

アンケート結果を踏まえた今後の取り組み案について

1. 方針案

◎委員の課題意識が高い項目に集中的に取り組む

| | 課題 | 方向性の案 |
|---|----------------|----------------------|
| 1 | 自治協議会の認知度向上 | 区民アンケートの定期的な実施(①) |
| 2 | 住民の意見・ニーズの把握方法 | |
| 3 | 幅広い年代の委員の確保 | 2年後の委員改選に向けて検討を開始(③) |
| 4 | 検討や話し合いの技術 | 委員研修の時期・内容の見直し(②) |
| 5 | 委員のスキルアップ | |

<方向性の案の説明>

① 区民アンケート

- ・自治協議会提案事業として実施（特色ある区づくり予算）
- ・中学生以上を無作為抽出（幅広い年代のニーズ把握）
- ・「〇〇公園の活用について」など、区固有の内容
- ・区民ニーズを見える化し、委員の検討材料とする
- ・アンケート対象者に自治協議会の目的や活動内容を周知できる
（参考：秋葉区アンケート 2000 人 市政世論調査 4000 人）

② 委員研修

- ・初任者研修：初任者だけを対象に、全市でまとめて開催する（現在は区単位で実施）
従来の理念中心の内容に加え、条例や予算制度などの内容を拡充
- ・全体研修：5月頃の早い時期に実施する
1年目は市総合計画や市の予算状況、各区自治協の事例発表など
2年目は自治協や地域の課題解決に向けた内容など
- ・各区研修：全体研修の後に実施する
1年目は区ビジョンや前期の区民アンケート結果など
2年目は必要に応じ随時区の課題に関する内容など

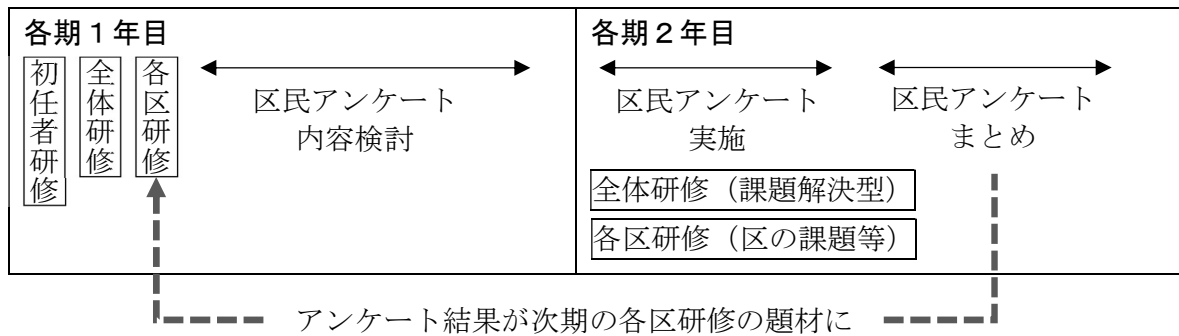
③ 幅広い年代の委員の確保

- ・現在、第9期の委員改選に向けすでに各区の動きがあり、性急な仕組みの見直しは混乱につながるため、次回委員改選（第10期）に向け慎重に検討する
- ・1号～3号委員の枠組み自体の変更が必要かどうか、自治協議会を開催する曜日や時間帯などの検討も並行して行う
- ・検討は、事務局（市民協働課・区地域課・区地域総務課）で対応案を作り、各区自治協議会に諮る方法で行う

2. 令和5年度の改善に向けて

- ◎各区自治協議会において、「①区民アンケート」、「②委員研修」の実施方法について意見交換を行い、可能な範囲で令和5年度以降の活動に取り入れていく
- ◎意見交換は令和4年12月～令和5年2月の間に行う

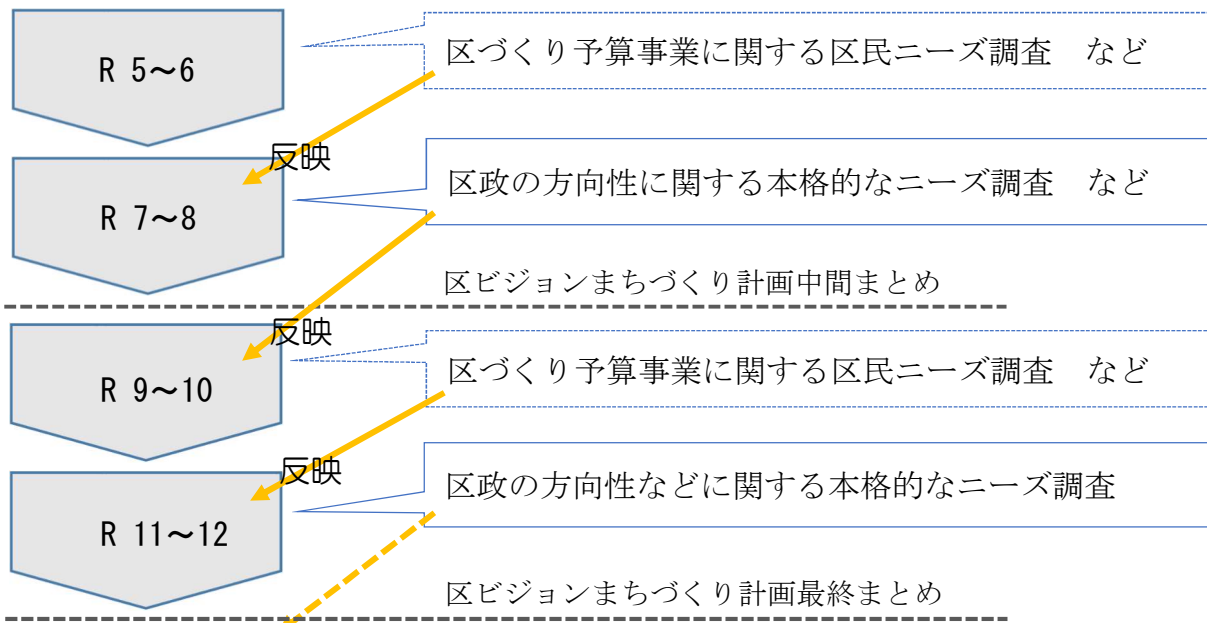
<①・②の具体案（短期イメージ）>



※区民アンケートの内容検討、実施、まとめのスケジュールは各区で自由に設定する（1年目の前半に内容検討し、後半に実施など）

※全体研修（課題解決型）は、今回の委員アンケートで課題意識が高かったものを順に取り上げていくことを想定

<①・②の具体案（長期イメージ）>



次期区ビジョンへ

※区ビジョンや区づくり予算事業の進捗に合わせ、区民アンケートの内容を柔軟に設定する

※自治協議会提案事業のニーズや成果を検証する内容についても検討する